

平成20年11月期 中間決算短信

上場会社名 北興化学工業株式会社
 コード番号 4992
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 孝雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 渡辺 英夫
 半期報告書提出予定日 平成20年 8月27日

平成20年 7月17日
 上場取引所 東証一部
 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>

TEL (03) 3279-5152
 配当支払開始予定日 平成20年 8月11日

(金額表示：百万円未満四捨五入)

1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	25,483	0.6	704	△27.8	488	△46.2	284	△50.5
19年5月中間期	25,337	6.8	976	12.2	908	35.8	574	45.8
19年11月期	45,647	-	732	-	594	-	781	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年5月中間期	10 32	-
19年5月中間期	20 74	-
19年11月期	28 25	-

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 一百万円 19年5月中間期 一百万円 19年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年5月中間期	50,891	17,128	33.7	619 83
19年5月中間期	49,218	16,948	34.4	612 96
19年11月期	46,789	17,853	38.2	645 90

(参考) 自己資本 20年5月中間期 17,128百万円 19年5月中間期 16,948百万円 19年11月期 17,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	△2,103	△1,880	3,240	1,549
19年5月中間期	△3,532	△847	4,349	1,408
19年11月期	2,468	△442	△1,087	2,296

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年11月期	5.00	5.00	10.00
20年11月期	5.00		10.00
20年11月期(予想)		5.00	

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	0.1	350	△52.2	350	△41.1	200	△74.4	7 24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年5月中間期 29,985,531株 19年5月中間期 29,985,531株 19年11月期 29,985,531株
 ② 期末自己株式数
 20年5月中間期 2,351,616株 19年5月中間期 2,336,566株 19年11月期 2,345,665株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	24,727	△0.2	606	△26.9	428	△46.7	230	△52.6
19年5月中間期	24,776	7.1	829	14.3	803	35.2	485	40.4
19年11月期	44,490	—	486	—	490	—	682	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年5月中間期	8	37
19年5月中間期	17	54
19年11月期	24	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年5月中間期	48,565	16,127	33.2	583	61
19年5月中間期	47,117	16,011	34.0	579	07
19年11月期	45,050	16,941	37.6	612	92

(参考) 自己資本 20年5月中間期 16,127百万円 19年5月中間期 16,011百万円 19年11月期 16,941百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,200	△0.7	200	△58.9	250	△48.9	100	△85.3	3	62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間において、わが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格の高騰、為替の円高による影響などから減速傾向が顕著となりました。

国内農業につきましては、中国からの輸入農産物の安全性に対する不安および投機資金の先物市場への流入やバイオ燃料用穀物生産の増大等に伴う穀物の国際価格の高騰などから国産農産物の増産・食糧自給率の向上が政策課題となってきましたが、まだ具体的な動きにはなっておりません。こうした中ではありましたが、国内の農薬出荷は水稲用農薬、園芸用農薬とも、ほぼ前年並みで推移いたしました。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、電子材料分野をはじめ全般的に需要は好調に推移しました。しかし、マグネシウム等の主要生産国である中国における資源の囲い込みや北京オリンピック開催を控えての環境規制に伴う生産低下による価格高騰を始めとした世界的な資源価格の高騰により主要原材料である石油化学製品や非鉄金属などの価格は値上がりが続き、販売価格の上昇は避けられないことから今後の需要は不透明な状況にあります。

このような事業環境のもとで、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました。農薬製品の売上高は国内販売の水稲用農薬のうち除草剤の不振などにより前年同期を若干下回りましたが、農薬以外のファインケミカル製品の売上伸長により、当中間連結会計期間の売上高は254億8千3百万円（前年同期比0.6%増）とほぼ横ばいとなりました。利益につきましては、原材料価格の高騰による利益率の低下や新剤開発に伴う委託試験研究費および昨年4月の税制改正に伴う減価償却費の増加により営業利益は7億4百万円（前年同期比27.8%減）と減少いたしました。経常利益は円高による為替差損などが増えたため4億8千8百万円（前年同期比46.2%減）、当中間純利益は2億8千4百万円（前年同期比50.5%減）の減益となりました。

【農 薬】

ファインケミカル事業の主力である農薬の国内販売におきましては、新規園芸用農薬のプルートMC、キラップバリアードフロアブルやリンパー顆粒水和剤などが伸長しましたが、水稲用農薬は除草剤の流通在庫の影響により、売上高は前年同期を若干下回りました。受託製造ならびに農薬輸出におきましては、受注の減少などにより前年同期を下回りました。さらに、家庭園芸用農薬は、流通の再編や競争激化などにより、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は177億3千4百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

【農薬以外のファインケミカル】

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、防汚剤、樹脂添加剤、医農薬中間体などの拡販につとめた結果、伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は76億6千1百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

【その他の部門】

石油製品等その他の売上高は、8千7百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

2) 通期の見通し

わが国経済は、エネルギー、石油化学製品や非鉄金属などの原材料価格を始めとした全般的なコスト上昇や円高による企業収益の減少により、当面減速傾向が続くものと予想されます。

農薬につきましては、国産農産物への関心の高まりは見られるものの急速な作付面積の拡大は見込めず、一方で、ポジティブリスト制度の影響による農薬の使用量の減少が続くため、夏場以降の農薬出荷は減少が懸念されます。

農薬以外のファインケミカル製品につきましては、マグネシウムなどの非鉄金属、石油化学製品などの原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が続いており、収益低下が懸念されます。

このような状況に対処し、当社グループは、下半期の農薬製品につきましては、主要製品のシェアを確保するとともに、ポジティブリスト制度に対応した飛散の少ないイモチエーススタークル粒剤などの販売につとめる一方、スタークル顆粒水溶剤など園芸用農薬の拡販につとめます。また、新剤開発のための委託試験研究費の増加により販管費全体としては増加傾向にありますが、委託試験研究費以外の費用の削減等によるコスト削減につとめます。

農薬以外のファインケミカル製品につきましては、防汚剤、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料関連原料などの拡販につとめます。また、収益を圧迫している原材料価格の高騰に対応して一層のコスト削減につとめるとともに販売価格の引き上げに注力してまいります。

平成20年1月17日に公表いたしました通期の連結業績予想は現時点では変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

当中間連結会計期間末の総資産は508億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ41億2百万円の増加となりました。これは、株式相場の下落により投資有価証券は減少しましたが、主に農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加や、たな卸資産および建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は337億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ48億2千6百万円の増加となりました。これは、未払費用は減少しましたが、主に短期借入金の増加および月末休日の影響により支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は171億2千8百万円で、前連結会計年度末に比べ7億2千4百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は33.7%、1株当たり純資産は619円83銭となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億3百万円の支出超過となりました。これは、割引手形や仕入債務の増加による収入はありましたが、主に売掛債権の増加およびたな卸資産の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは18億8千万円の支出超過となりました。これは、主に工場の設備投資などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは32億4千万円の収入超過となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

(現金及び現金同等物の中間期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は期首残高より7億4千6百万円減少し15億4千9百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年5月 中間期
自己資本比率 (%)	36.5	38.2	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	23.9	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益配分を最重要課題と位置づけるとともに、経営基盤を強化すべく内部留保の充実をはかることを基本としております。内部留保金については、研究開発や、設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社の中間配当金については、平成20年7月17日開催の取締役会の決議により、平成20年5月31日現在の株主のみなさまに1株につき5円とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、1株につき10円とする予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。なお、将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

〔農薬製品販売に対する諸条件の影響〕

当社グループの農薬製品の販売は、農業情勢、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。急激な変動が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

〔農業政策の変化の影響〕

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

〔価格競争の厳しい市場〕

農薬以外のファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされており、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

〔原材料価格の変動〕

当社グループで製造しているファインケミカル製品に用いる原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、ならびに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

購入価格の引き下げ、販売価格への転嫁等によりその影響を極力回避する努力をいたしますが、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

〔為替レートの変動〕

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの海外との取引は主として、外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

〔中国法人の影響〕

当社グループは中国に設立した子会社で農薬以外のファインケミカル製品の生産を行っております。中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

〔新製品の開発〕

新製品の開発には、多大な技術的、財務的、人的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術水準の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。また、研究テーマの実用化が困難となり新製品の開発が著しく遅延したり、また断念する場合には、競争力が低下し、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

〔予期せぬ事故等の発生〕

厳格な原材料の受入れ検査、製品の品質管理、定期的な設備点検等を実施し、国際基準に基づく品質、環境管理システムにより操業、運営しておりますが、事故、自然災害等によるトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。さらに、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（PL法保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、国の法律および諸規制に適合したファインケミカル製品を製造・販売しておりますが、新たに品質問題や副次的作用が発見され、環境問題、社会問題等を起こした場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

〔法規制等の改正の影響〕

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、P R T R（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規、また、事業展開しております諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。これら法規制の改正等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されており、ファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っており、次のような事業区分に大別されます。

(1) ファインケミカル事業部門

農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土及び農薬原料の製造の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が行っており、家庭園芸用農薬等の包装加工の一部は、連結子会社ホクコーパツクス(株)が行っております。また、中国江蘇省の連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部の製造を行っております。

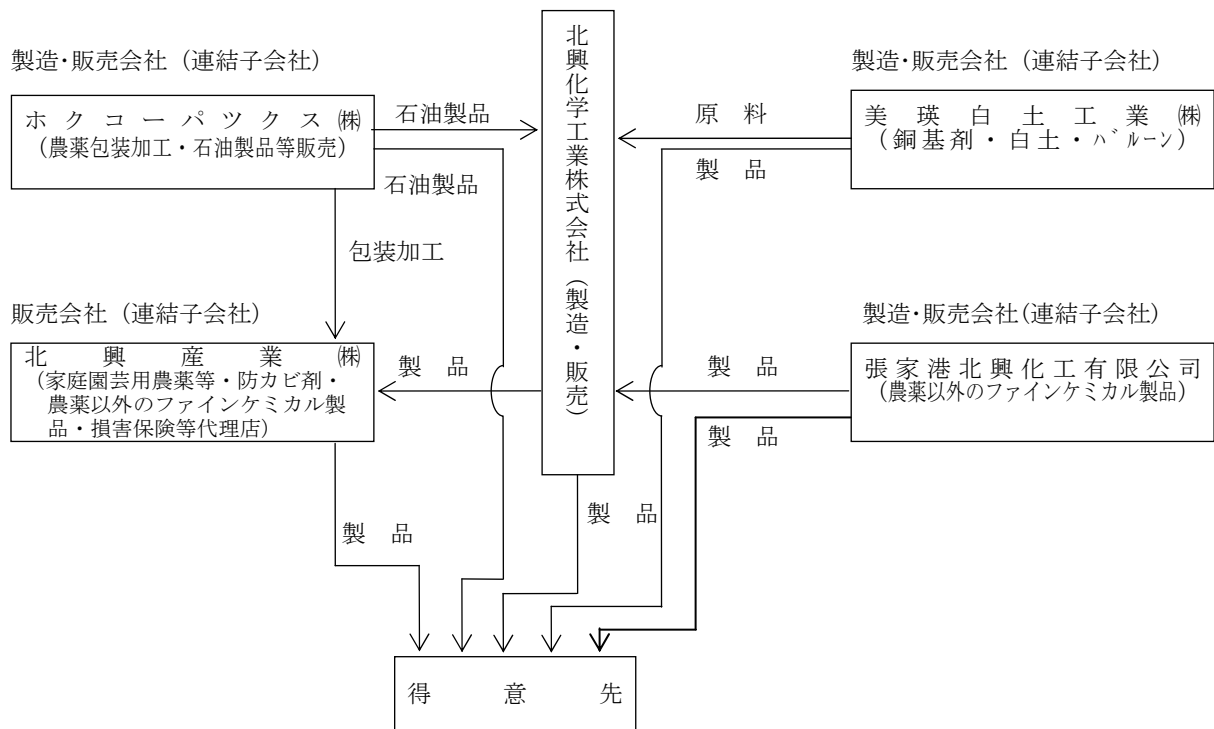
製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、家庭園芸用農薬等ならびに農薬以外のファインケミカル製品の一部は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は銅基剤、白土及びバルーン等を販売しております。また連結子会社張家港北興化工有限公司は、農薬以外のファインケミカル製品の一部を中国国内に販売しております。

(2) その他事業部門

連結子会社ホクコーパツクス(株)は、石油製品等を販売しております。また、連結子会社北興産業(株)は、損害保険等の代理店営業を行っております。

【事業系統図】

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）経営の基本方針、（2）中期的な経営戦略、（3）対処すべき課題に関しましては平成19年11月期決算短信（平成20年1月17日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただく事が出来ます。

（当社ホームページ）

http://www.hokkochem.co.jp/ir/backnumber.html#back_ke_tanshin

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	35,454	72.0	36,144	71.0	690	32,309	69.1
現金及び預金	1,408		1,869		461	2,311	
受取手形及び売掛金	18,814		17,410		△ 1,403	14,850	
たな卸資産	14,715		16,284		1,569	14,475	
繰延税金資産	142		196		54	188	
その他	385		395		9	493	
貸倒引当金	△ 10		△ 10		△ 0	△ 9	
固定資産	13,765	28.0	14,747	29.0	983	14,481	30.9
有形固定資産	7,419		8,830		1,411	7,487	
建物及び構築物	2,839		2,844		4	2,916	
機械装置及び運搬具	3,300		3,388		87	3,286	
土地	828		824		△ 4	824	
建設仮勘定	25		1,352		1,327	51	
その他	427		424		△ 3	411	
無形固定資産	651		601		△ 50	604	
投資その他の資産	5,695		5,316		△ 379	6,389	
投資有価証券	4,781		4,501		△ 281	6,011	
繰延税金資産	558		458		△ 100	24	
その他	370		371		2	368	
貸倒引当金	△ 14		△ 14		—	△ 14	
資産合計	49,218	100.0	50,891	100.0	1,673	46,789	100.0

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日現在)		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	23,913	48.6	25,802	50.7	1,889	20,986	44.8
支払手形及び買掛金	8,539		11,559		3,021	8,875	
短期借入金	9,915		8,101		△ 1,814	4,981	
1年以内長期借入金	518		504		△ 14	497	
未払法人税等	240		251		11	284	
未払消費税等	131		81		△ 50	211	
未払費用	2,616		2,602		△ 14	4,097	
その他	1,955		2,703		748	2,042	
固定負債	8,358	17.0	7,961	15.6	△ 397	7,951	17.0
長期借入金	4,118		3,976		△ 142	3,700	
繰延税金負債	—		—		—	164	
退職給付引当金	3,180		3,086		△ 94	3,096	
役員退職慰労引当金	125		45		△ 80	139	
環境整備費引当金	834		752		△ 82	752	
その他	101		102		1	100	
負債合計	32,270	65.6	33,763	66.3	1,493	28,937	61.8
(純資産の部)							
株主資本	15,339		15,548		209	15,404	
資本金	3,214		3,214		—	3,214	
資本剰余金	2,608		2,608		△ 0	2,608	
利益剰余金	10,493		10,708		215	10,563	
自己株式	△ 977		△ 983		△ 6	△ 981	
評価・換算差額等	1,609		1,580		△ 28	2,448	
その他有価証券評価差額金	1,597		1,572		△ 26	2,472	
繰延ヘッジ損益	—		△ 2		△ 2	—	
為替換算調整勘定	12		10		△ 1	△ 24	
純資産合計	16,948	34.4	17,128	33.7	181	17,853	38.2
負債及び純資産合計	49,218	100.0	50,891	100.0	1,673	46,789	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	25,337	100.0	25,483	100.0	146	45,647	100.0
売 上 原 価	19,919	78.6	20,191	79.2	272	36,022	78.9
売 上 総 利 益	5,418	21.4	5,292	20.8	△ 126	9,625	21.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,442	17.5	4,587	18.0	145	8,894	19.5
営 業 利 益	976	3.9	704	2.8	△ 272	732	1.6
営 業 外 収 益	245	0.9	176	0.7	△ 69	642	1.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41		36		△ 5	119	
そ の 他	204		140		△ 64	523	
営 業 外 費 用	313	1.2	392	1.6	79	780	1.7
支 払 利 息	104		128		24	226	
そ の 他	209		264		55	554	
経 常 利 益	908	3.6	488	1.9	△ 420	594	1.3
特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	0	696	1.5
特 別 損 失	29	0.1	46	0.2	18	75	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	881	3.5	443	1.7	△ 437	1,215	2.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	157	0.6	156	0.6	△ 1	224	0.5
法 人 税 等 調 整 額	150	0.6	4	0.0	△ 146	209	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	574	2.3	284	1.1	△ 290	781	1.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	10,058	△ 971	14,909	1,317	△ 26	1,291	16,200
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 138		△ 138				△ 138
中間純利益			574		574				574
自己株式の取得				△ 7	△ 7				△ 7
自己株式の処分		0		1	1				1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						280	37	318	318
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	435	△ 5	430	280	37	318	747
平成19年5月31日残高	3,214	2,608	10,493	△ 977	15,339	1,597	12	1,609	16,948

当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至平成20年5月31日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	10,563	△ 981	15,404	2,472	-	△ 24	2,448	17,853
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 138		△ 138					△ 138
中間純利益			284		284					284
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分		△ 0		1	0					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 900	△ 2	34	△ 868	△ 868
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 0	145	△ 2	143	△ 900	△ 2	34	△ 868	△ 724
平成20年5月31日残高	3,214	2,608	10,708	△ 983	15,548	1,572	△ 2	10	1,580	17,128

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	10,058	△ 971	14,909	1,317	△ 26	1,291	16,200
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 277		△ 277				△ 277
当期純利益			781		781				781
自己株式の取得				△ 11	△ 11				△ 11
自己株式の処分		0		2	2				2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,155	2	1,157	1,157
連結会計年度中の変動額合計	-	0	504	△ 9	495	1,155	2	1,157	1,652
平成19年11月30日残高	3,214	2,608	10,563	△ 981	15,404	2,472	△ 24	2,448	17,853

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		881	443	1,215
減 価 償 却 費		595	750	1,293
退職給付引当金の減少額	△	34	△ 10	△ 118
役員退職慰労引当金の減少額	△	16	△ 95	△ 1
貸倒引当金の増加額		1	1	0
環境整備費引当金の減少額	△	186	△ 0	△ 268
受取利息及び受取配当金	△	41	△ 36	△ 119
支 払 利 息		104	128	226
投資有価証券売却益		—	—	△ 515
固定資産処分損		29	46	75
売上債権の増加額	△	4,620	△ 4,145	△ 658
割引手形の増加額		—	1,584	—
たな卸資産の増減額	△	27	△ 1,802	201
仕入債務の増加額		851	2,713	1,073
未払費用の増減額	△	1,384	△ 1,494	94
そ の 他		148	73	△ 114
小 計	△	3,700	△ 1,843	2,385
利息及び配当金の受取額		41	36	119
利息の支払額	△	92	△ 129	△ 209
法人税等の支払額	△	65	△ 186	△ 110
法人税等の還付額		284	19	284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	3,532	△ 2,103	2,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 297	△ 16
投資有価証券の取得による支出	△	1	△ 1	△ 2
投資有価証券の売却による収入		—	—	754
有形固定資産の取得による支出	△	763	△ 1,515	△ 1,249
無形固定資産の取得による支出	△	82	△ 54	△ 118
そ の 他	△	1	△ 14	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	847	△ 1,880	△ 442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,594	3,114	△ 3,291
長期借入れによる収入		3,000	366	3,000
長期借入金の返済による支出	△	100	△ 100	△ 509
配当金の支払額	△	139	△ 139	△ 277
そ の 他	△	5	△ 2	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,349	3,240	△ 1,087
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		26	△ 3	△ 54
V 現金及び現金同等物の増減額	△	3	△ 746	884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,411	2,296	1,411
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,408	1,549	2,296

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、減価償却システムの変更に時間を要したため、前中間連結会計年度は従来の方法によっておりますが、これによる前中間連結会計期間の利益に与える影響額は軽微であります。

また、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ57百万円減少しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・外貨建金銭債権及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引及び長期借入金

③ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

上記有形固定資産の減価償却方法及び重要なヘッジ会計の方法以外は、最近の半期報告書（平成19年8月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,866百万円	20,574百万円	20,148百万円
(2) 手形割引高			
受取手形割引高	－百万円	1,584百万円	－百万円
輸出手形割引高	36百万円	22百万円	－百万円

(3) 期末日満期手形

当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 22百万円

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
合計	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
自己株式					
普通株式	2,323,341株	16,247株	3,022株	2,336,566株	注
合計	2,323,341株	16,247株	3,022株	2,336,566株	

(注) 普通株式の自己株式の増加16,247株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3,022株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	138百万円	利益剰余金	5円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
合計	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
自己株式					
普通株式	2,345,665株	7,351株	1,400株	2,351,616株	注
合計	2,345,665株	7,351株	1,400株	2,351,616株	

(注) 普通株式の自己株式の増加7,351株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,400株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	5円	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	138百万円	利益剰余金	5円	平成20年5月31日	平成20年8月11日

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
合計	29,985,531株	—	—	29,985,531株	
自己株式 普通株式	2,323,341株	26,369株	4,045株	2,345,665株	注
合計	2,323,341株	26,369株	4,045株	2,345,665株	

(注) 普通株式の自己株式の増加26,369株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少4,045株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	5円	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月17日 取締役会	普通株式	138百万円	5円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138百万円	利益剰余金	5円	平成19年11月30日	平成20年2月28日

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,408百万円	1,869百万円	2,311百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△ 320百万円	△ 15百万円
現金及び現金同等物	1,408百万円	1,549百万円	2,296百万円

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループの主たる事業は、農薬及び電子材料原料等のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

[ストック・オプション等]

該当事項はありません。

[有価証券]

前中間連結会計期間 (平成19年5月31日現在)

(1) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
①株 式	1,818	4,469	2,652
②外国債券	197	209	11
合 計	2,015	4,678	2,663

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	103	

当中間連結会計期間 (平成20年5月31日現在)

(1) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
①株 式	1,847	4,468	2,620
②外国債券	—	—	—
合 計	1,847	4,468	2,620

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	33	

前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)

(1) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
①株 式	1,846	5,978	4,131
②外国債券	—	—	—
合 計	1,846	5,978	4,131

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	33	

[1株当たり情報]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	612円96銭	619円83銭	645円90銭
1株当たり中間純利益金額	20円74銭	10円32銭	28円25銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	574	284	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	574	284	781
期中平均株式数(株)	27,653,671	27,486,168	27,648,845

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

[開示の省略]

リース資産、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるために開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成19年5月31日)		当 中 間 期 (平成20年5月31日)		増 減 (△は減)	前期の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	34,024	72.2	33,964	69.9	△ 61	30,274	67.2
現金及び預金	691		681		△ 10	777	
受取手形	8,157		6,033		△ 2,124	5,436	
売掛金	10,513		11,094		581	9,488	
たな卸資産	14,119		15,559		1,440	13,891	
繰延税金資産	118		187		69	160	
その他	427		410		△ 17	521	
固 定 資 産	13,092	27.8	14,601	30.1	1,509	14,776	32.8
有形固定資産	5,797		6,958		1,161	6,038	
建物	1,403		1,424		21	1,442	
構築物	790		842		52	888	
機械装置	2,395		2,615		219	2,491	
車輛運搬具	19		22		3	17	
工具器具備品	352		372		20	349	
土地	823		819		△ 4	819	
建設仮勘定	14		864		850	32	
無形固定資産	437		400		△ 37	404	
投資その他の資産	6,858		7,243		385	8,334	
投資有価証券	4,708		4,424		△ 284	5,938	
繰延税金資産	552		420		△ 133	—	
その他	1,612		2,413		801	2,411	
貸倒引当金	△ 14		△ 14		—	△ 14	
資 産 合 計	47,117	100.0	48,565	100.0	1,448	45,050	100.0

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間期 (平成19年5月31日)		当中間期 (平成20年5月31日)		増 減 (△は減)	前期の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	23,215	49.3	25,008	51.5	1,792	20,311	45.1
支払手形	603		740		137	662	
買掛金	7,744		10,552		2,807	8,014	
短期借入金	9,221		7,449		△ 1,771	4,335	
1年以内長期借入金	200		200		—	200	
未払法人税等	221		245		24	271	
未払費用	2,551		2,544		△ 7	4,014	
その他	2,676		3,278		602	2,815	
固定負債	7,891	16.7	7,430	15.3	△ 461	7,798	17.3
長期借入金	3,800		3,600		△ 200	3,700	
繰延税金負債	—		—		—	164	
退職給付引当金	3,143		3,045		△ 98	3,057	
役員退職慰労引当金	113		33		△ 81	125	
環境整備費引当金	834		752		△ 82	752	
負債合計	31,106	66.0	32,438	66.8	1,331	28,109	62.4
(純資産の部)							
株主資本	14,434	30.6	14,579	30.0	145	14,489	32.2
資本金	3,214	6.8	3,214	6.6	—	3,214	7.1
資本剰余金	2,608	5.5	2,608	5.4	△ 0	2,608	5.8
資本準備金	2,608		2,608		—	2,608	
その他資本剰余金	0		0		△ 0	0	
利益剰余金	9,589	20.4	9,740	20.0	151	9,648	21.4
利益準備金	803		803		—	803	
その他利益剰余金	8,785		8,936		151	8,844	
固定資産圧縮積立金	113		97		△ 16	97	
固定資産圧縮特別勘定積立金	5		86		81	86	
別途積立金	6,880		7,180		300	6,880	
繰越利益剰余金	1,788		1,573		△ 215	1,781	
自己株式	△ 977	△ 2.1	△ 983	△ 2.0	△ 6	△ 981	△ 2.1
評価・換算差額等	1,576	3.4	1,548	3.2	△ 28	2,452	5.4
その他有価証券評価差額金	1,576		1,550		△ 26	2,452	
繰延ヘッジ損益	—		△ 2		△ 2	—	
純資産合計	16,011	34.0	16,127	33.2	117	16,941	37.6
負債及び純資産合計	47,117	100.0	48,565	100.0	1,448	45,050	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	前 中 間 期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日		当 中 間 期 自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日		増 減 (△は減)	前期の要約損益計算書 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	24,776	100.0	24,727	100.0	△ 49	44,490	100.0
売 上 原 価	19,809	80.0	19,874	80.4	65	35,758	80.4
売 上 総 利 益	4,966	20.0	4,853	19.6	△ 114	8,732	19.6
販売費及び一般管理費	4,138	16.7	4,247	17.1	109	8,246	18.5
営 業 利 益	829	3.3	606	2.5	△ 223	486	1.1
営 業 外 収 益	243	1.0	178	0.7	△ 65	652	1.5
受取利息及び配当金	48		36		△ 12	126	
そ の 他 の 収 益	195		142		△ 53	526	
営 業 外 費 用	270	1.1	356	1.5	87	648	1.5
支 払 利 息	69		102		33	158	
そ の 他 の 費 用	201		255		54	490	
経 常 利 益	803	3.2	428	1.7	△ 375	490	1.1
特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	0	696	1.6
特 別 損 失	29	0.1	46	0.2	17	74	0.2
税引前中間(当期)純利益	775	3.1	383	1.5	△ 392	1,112	2.5
法人税、住民税及び事業税	137	0.5	150	0.6	13	197	0.5
法 人 税 等 調 整 額	153	0.6	3	0.0	△ 150	233	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	485	2.0	230	0.9	△ 255	682	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年12月1日 至平成19年5月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株主資本												評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自株	己式株資本	主計		その他証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年11月30日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△ 971	14,093	1,301	15,394	
中間会計期間中の変動額															
別途積立金の取崩				—				△ 1,000	1,000	—		—		—	
剰余金の配当				—					△ 138	△ 138		△ 138		△ 138	
中間純利益				—					485	485		485		485	
自己株式の取得				—						—	△ 7	△ 7		△ 7	
自己株式の処分			0	0						—	1	1		1	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													275	275	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△ 1,000	1,347	347	△ 5	341	275	617	
平成19年5月31日残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	6,880	1,788	9,589	△ 977	14,434	1,576	16,011	

当中間期(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自 株	己 式 株 資 合 本 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計							
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金								
平成19年11月30日 残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△ 981	14,489	2,452	—	2,452	16,941	
中間会計期間中の 変動額																	
別途積立金の積立				—				300	△ 300	—		—			—	—	
剰余金の配当				—					△ 138	△ 138		△ 138			—	△ 138	
中間純利益				—					230	230		230			—	230	
自己株式の取得				—						—	△ 2	△ 2			—	△ 2	
自己株式の処分			△ 0	△ 0						—	1	0			—	0	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)													△ 902	△ 2	△ 904	△ 904	
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	300	△ 208	92	△ 2	90	△ 902	△ 2	△ 904	△ 814	
平成20年5月31日 残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	7,180	1,573	9,740	△ 983	14,579	1,550	△ 2	1,548	16,127	

前期 (自 平成18年12月 1日 至平成19年11月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株主資本												評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自 己 株 式 株 資 合 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計				
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 利 益 剰 余 金					
平成18年11月30日 残高	3,214	2,608	0	2,608	803	113	5	7,880	441	9,242	△ 971	14,093	1,301	15,394
期中の変動額														
固定資産圧縮積立金の積立				—		5			△ 5	—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 21			21	—			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—			86		△ 86	—			—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—			△ 5		5	—			—	—
別途積立金の積立				—						—			—	—
別途積立金の取崩				—				△ 1,000	1,000	—			—	—
剰余金の配当				—					△ 277	△ 277		△ 277		△ 277
当期純利益				—					682	682		682		682
自己株式の取得				—						—	△ 11	△ 11		△ 11
自己株式の処分			0	0						—	2	2		2
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)													1,151	1,151
期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 16	81	△ 1,000	1,340	405	△ 9	396	1,151	1,547
平成19年11月30日 残高	3,214	2,608	0	2,608	803	97	86	6,880	1,781	9,648	△ 981	14,489	2,452	16,941

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

① 生産実績

(単位：百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	10,267	98.1
農薬以外のファインケミカル製品	6,490	122.4
合計	16,756	106.3

(注) その他事業部門につきましては生産実績がないため記載を省略しております。

② 商品仕入実績

(単位：百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	4,599	104.4
農薬以外のファインケミカル製品	16	89.7
小計	4,614	104.3
その他事業部門	66	82.4
合計	4,681	103.9

③ 受注状況

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

④ 販売実績

(単位：百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		
農薬製品	17,734	97.5
農薬以外のファインケミカル製品	7,661	108.7
小計	25,395	100.7
その他事業部門	87	83.0
合計	25,483	100.6

(2) 売上高明細表 (個別)

(単位：百万円未満四捨五入)

期別 部門別	前中間期 自平成18年12月1日 至平成19年5月31日		当中間期 自平成19年12月1日 至平成20年5月31日		増減 (△は減)	前期 自平成18年12月1日 至平成19年11月30日		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
農薬	殺虫剤	3,521	14.2	3,702	15.0	181	7,010	15.8
	殺菌剤	4,118	16.6	3,935	15.9	△ 183	7,706	17.3
	殺虫殺菌剤	4,081	16.5	3,989	16.1	△ 92	7,139	16.0
	除草剤	5,961	24.0	5,476	22.2	△ 485	8,465	19.0
	その他	237	1.0	256	1.0	19	394	0.9
	計	17,917	72.3	17,357	70.2	△ 560	30,715	69.0
農薬以外のファインケミカル製品	6,858	27.7	7,370	29.8	511	13,775	31.0	
合計	24,776	100.0	24,727	100.0	△ 49	44,490	100.0	
うち輸出								
農薬	837	3.4	704	2.8	△ 133	1,608	3.6	
農薬以外のファインケミカル製品	1,262	5.1	1,182	4.8	△ 79	2,338	5.3	
計	2,099	8.5	1,886	7.6	△ 213	3,946	8.9	